



平成 22 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(非連結)

平成 21 年 7 月 31 日

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
 U R L <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役会長 古川 洽次
 問合せ先責任者 常務執行役財務部長 山田 博 TEL (03) 3504-9636
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

	経 常 収 益	経 常 利 益	四 半 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期第 1 四半期	569,969	137,740	83,268

	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 1 四半期	555 12	— —

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 1 四半期	200,918,319	8,445,067	4.2	56,300 45
21 年 3 月期	196,480,796	8,179,574	4.1	54,530 49

(参考) 自己資本 22 年 3 月期第 1 四半期 8,445,067 百万円 21 年 3 月期 8,179,574 百万円

(注) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

2. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ②①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数

22 年 3 月期第 1 四半期 150,000,000 株 21 年 3 月期 150,000,000 株

(4) 特記事項

当行の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 19 年内閣府令第 63 号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)に準拠しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の経常収益は、5,699億円となりました。このうち、資金運用収益は、有価証券利息配当金を中心に5,355億円となりました。また、役務取引等収益は、271億円となりました。

一方、経常費用は、4,322億円となりました。このうち、資金調達費用は、1,221億円、営業経費は、3,027億円となりました。

以上により、経常利益は1,377億円となり、四半期純利益は832億円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ4兆4,375億円増加し、200兆9,183億円となりました。

主要勘定につきましては、有価証券は前事業年度末に比べ5兆4,582億円増加し、179兆93億円、貸出金は前事業年度末に比べ150億円減少し4兆165億円となりました。預託金は、過去に財務省に預託したものが順次満期を迎えていることから、2兆6,600億円減少し、6兆400億円となりました。

貯金残高は前事業年度末に比べ7,532億円増加し、178兆2,331億円（未払利子を含む貯金残高は178兆8,249億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金、定期貯金等の郵便貯金）は72兆7,573億円です。

純資産は、株主資本が前事業年度末に比べ259億円増加、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ2,395億円増加し、8兆4,450億円となりました。このうち、利益剰余金は、4,391億円となりました。

3. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

・減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	4,321,400	5,999,116
コールローン	59,493	51,184
債券貸借取引支払保証金	3,742,881	725,786
買入金銭債権	77,266	66,409
商品有価証券	141	159
金銭の信託	1,386,821	1,224,742
有価証券	179,009,378	173,551,137
貸出金	4,016,560	4,031,587
外国為替	6,653	9,872
その他資産	8,104,751	10,480,635
有形固定資産	162,490	170,392
無形固定資産	31,548	29,586
繰延税金資産	—	141,273
貸倒引当金	△1,067	△1,087
資産の部合計	200,918,319	196,480,796
負債の部		
貯金	178,233,128	177,479,840
債券貸借取引受入担保金	6,283,620	804,770
借入金	6,040,000	8,700,000
外国為替	121	102
その他負債	1,761,254	1,182,240
賞与引当金	1,689	6,542
退職給付引当金	126,819	127,584
役員退職慰労引当金	159	141
繰延税金負債	26,456	—
負債の部合計	192,473,251	188,301,222
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	439,108	413,140
株主資本合計	8,235,394	8,209,426
その他有価証券評価差額金	221,505	△16,877
繰延ヘッジ損益	△11,831	△12,974
評価・換算差額等合計	209,673	△29,851
純資産の部合計	8,445,067	8,179,574
負債及び純資産の部合計	200,918,319	196,480,796

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	569,969
資金運用収益	535,566
(うち貸出金利息)	11,943
(うち有価証券利息配当金)	484,038
役務取引等収益	27,187
その他業務収益	2,228
その他経常収益	4,988
経常費用	432,229
資金調達費用	122,197
(うち貯金利息)	84,669
役務取引等費用	5,832
その他業務費用	61
営業経費	302,705
その他経常費用	1,432
経常利益	137,740
特別利益	22
貸倒引当金戻入益	17
償却債権取立益	5
特別損失	100
固定資産処分損	100
税引前四半期純利益	137,662
法人税、住民税及び事業税	50,987
法人税等調整額	3,407
法人税等合計	54,394
四半期純利益	83,268

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。